

第4回 定例研究会議事録

報告者 村松 真

議事録担当 池田 敦

関根：形骸化誘発要因は5ページでまとめられているが、囲いは村松さんのオリジナルで、計画をみる上で整理されたのか。

村松：はい。

関根：それでこの誘発要因と、後ろについでる計画(8~9ページ)がどうやって形骸化されていくのか分類して研究を進めていく形なのか。

村松：はい。今、各計画においてどのような要因が形骸化を起こしているのか集計作業しているところであるが、修士論文のときと比べて、時間的に進んでるところもあるので、その進んでる部分の考察も含めて要因を整理していこうと思っている。

関根：発現メカニズムというのはどのように計画に関わってくるのか。

村松：発現メカニズムに関しては、計画がつくられる過程、実施される過程、そしてどういう形にしる結末を迎えるわけであるが、それらすべての中に、このような要因がどのように作用して、最終的には、形骸化につながっていくのかを明確にすることを考えている。これからは空間形成、合意形成の問題も含めて発現メカニズムを考えていきたい。

米倉：三つの報告全体について、情報量豊富で興味深かった。それぞれに重要な問題があるが、それを明確にするとさらにいい発表が出来たと思う。しかし情報量に引きずられている。分析のツールは何なのか、工夫はされているようだが、その形がよく見えない。

村松：今準備している途中である。形骸化に向かう関連性で、計画領域に関して評価の低いものは、実施領域の評価も低いという相関関係があり、そこから発現メカニズムを探っていきたいと思う。これに関しては専門の先生にご指導いただいで進めていきたいと思う。

長谷部：前は、専門家に聞いて分類するという方法だったと思う。今回の議論において、地域住民の地域イメージを知ることが重要だといっているが、その確認に際しての指標が見えない。

村松：携わった方の話を聞いて個々の計画については評価する。住民意識に関してはアンケートを行い、住民が地域の振興や町づくりを考える際、どの地域までを意識しているのかという調査をしている。空間的広がりがどこまで住民意識と合致しているのかが重要であり、合致していないと計画そのものについて合意形成など、計画の内容に真剣に取り組んでないということになる。その辺の結びつきが出来ないか考えているところである。

長谷部：計画者視点か住民視点か焦点を絞ったほうがいい。

関根：形骸化誘発要因を段階的に整理しているが、形骸化誘発要因と発現メカニズムは同じに思える、その違いがわからない。

村松：5ページの表の5を例に取りますと、目標設定の過大が形骸化誘発要因である。発現メカニズムとは、目標設定の過大という要因が登場することによって形骸化の道をたどったということである。なぜこの要因が出てきたのかも考え、メカニズムを考えるわけである。

関根：あまりわからなかったので、またあとで教えてもらいたい。

遠藤：元々その計画は住民の需要があったのか。

村松：そのような根本論についてはまだ行っていない。

質問者：田中英

田中：質問は二点ある。一点目は、アンケートの実施など合併に際して民意を汲み取る努力をしたのか。二点目は、合併後、行政区の面積が広がり、住民と行政の距離が離れてしまったと思われるが、その中で民意を汲み取る仕組みはどのようなものがあるのか。

菅原：住民説明会を9回に開いた。しかし、最初は14会場で開催されていたのが、最後は5会場と減った。これは、合併期日が迫っている状況においては、14会場も回ることとはできず、一会場の対象者を多くして対応した。良い悪いは別として技術的にこのようにせざるを得なかった。また、住民投票やアンケートは正式に実施していないが、自分の研究の中で実施したアンケートの中には合併に関わる項目を織り込んだ。その中では合併慎重・反対の意見が大勢を占めていた。合併の決定は、住民の意見を反映したものではなく、何か別の力が作用して決まったものであると考えている。不用意に住民投票やアンケートを実施するとそこで出た結果に拘束されがちだが、アンケートは、その後の議論を深めていくためのツールとして用いるべきだ

と考えている。二点目の質問に関しては、どこも同じような課題を抱えている。奥州市では、合併前の行政区ごとに地域協議会を設置し、特別職として区長を置いている。この評価については、もう少し時間が経たないとできないと思われる。

田中：9回の住民説明会の中では、合併の推進意見は得られたのか。

菅原：最初は是非を問うものではなく、合併とはどういうものなのかという説明することが目的だった。会場によって賛成・反対の一方が多数を占めることもあったが、圧倒的に意見が偏ることはなかった。2004年後半以降、住民の集まりが悪くなった。協議会での議論が進むほど、住民はそれに任せてしまうのではないかと。民意をもとに是非を決めることは実際には難しい。

質問者：長谷部先生

長谷部：研究の中で取り上げているフィルター理論と今日の報告との関連は何か。

菅原：市町村合併のような重大な選択において、フィルターはどのように機能するか、民意を本当に反映できるのか、意思決定の仕組みについて考察するのが本日の報告の趣旨。

長谷部：今日の報告は、博士論文において補論的な位置づけのように感じられるが。

菅原：すべてをフィルター理論で意思決定がされるのではなく、重大な局目ではそれ以外の要素が意思決定に影響を与えている。

長谷部：フィルター理論は改良されうるということか。条件に応じて理論が適用できたりできなかったりというモデルにするのか。

菅原：はい。

質問者：大鎌先生

大鎌：一般論として市町村合併は財政的な要因が大きいですが、急速に合併手続きが進展したなかで合併の決め手となったのは何か。今回の報告ではわずかな3ヶ月の期間で合併が決まった要因を含めて考えないと議論が深まらないのではないかと。

菅原：首長が合併を推進する説明としては、5年10年先には自治体運営が立ち行かなくなるということであり、やはり財政問題が合併の一番の理由。急速に合併が成立したことは奇跡の合併と言われている。合併が成立したのは、合併するデメリット以上の合併しないことのデメリットがあるという見極めを最終的な意思決定者である首長がした。

大鎌：数回の表決において表決行動が変わった議員は、なぜ変わったのか。

菅原：議員に個別に聞き取りをするのは難しい面はあるが、三人とも建設業に関係した人物であり、建設業関係者からの働きかけがあったことは考えられる。

